

< 論 文 >

カーティス・ヤーヴィンの「新官房学」に関する思想的考察： 「デジタル・レーニン主義」との比較から

A Study of Curtis Yarvin's Idea of "Neocameralism": A Comparison with "Digital Leninism"

関西大学 吉 野 裕 介

Faculty of Economics, Kansai University

Yusuke YOSHINO

ABSTRACT:

This paper discusses "neocameralism" advocated by by Silicon Valley entrepreneur and blogger Curtis Yarvin, which is one of the new trends of social thought. Furthermore, it compares it with "Digital Leninism" and discusses its significance in the history of ideas. Finally, we will summarize the issues that need to be discussed as we envision a new social thought or a new form of government.

キーワード：カーティス・ヤーヴィン、メンシウス・モールドバグ、新官房学、新反動主義、デジタル・レーニン主義

Keywords: Curtis Yarvin, Mencius Moldbug, Neocameralism, New reactionary, Digital Leninism

1 はじめに

2000年代以降アメリカにおいて、インターネットの急速な発展を背景に、主としてブログを舞台とした新しい社会思想のムーブメントが見られた（岡本 2022; 木澤 2019a; 2019b）。ネット社会を思想的な側面から考察した主な先行研究に、以下がある。東（2015 [2011]）は、ルソーやフロイトの社会思想をベースに、SNS へのポストや Google の検索結果に人びとの潜在的な欲望を見出し、これを新しいタイプの集合知、彼の言葉で「一般意志 2.0」として解釈し、新たな民主主義の可能性を論じた。また、セジウィックによる編著（Sedgwick (Ed.) (2019)）においては、ネットで活動する思想家たちがやがて極右的な思想を持った「オルタナ右翼」という勢力に発展していく過程が描かれている。しかしながら、こうした研究は、まだまだ黎明期にあると言ってよいだろう。

本稿の目的は、シリコンバレーの起業家でありプログラマーであるカーティス・ヤーヴィン（Curtis Yarvin,

1973-）の主張する「新官房学」（Neocameralism）を「デジタル・レーニン主義」（Digital Leninism）と比較し、その思想的意義を明らかにすることである。

新官房学の比較対象として、デジタル・レーニン主義を対置させる理由は、第一に、どちらもネット社会を前提とした、試論的な社会思想という共通点を持つからである。第二の理由は、他方で、生み出される背景となる社会システムが全く異なるという相違点も有するからである。のちに詳述するように、前者は資本主義を究極的に効率化・合理化させることが目的であるのに対して、後者は社会主義における統治手法の先鋭化を目的のひとつとする。

本稿に通底する問題意識は、ネット社会を前提とした思想的考察をベースに、それが理論や政策、ひいては現実の社会にどのような影響を与えるのかという点にある。そこで対極に位置する双方の思想を比較することで、より明確に特徴を把握できるであろう。

本稿の考察を、以下のように進める。2章において

は、まずカーティス・ヤーヴィンの提唱した「新官房学」について検討する。3章においては、近年の中国で見られる「デジタル・レーニン主義」について取り上げ、さらに二つの思想の特徴を比較して論じる。最後に4章においては、本稿で提出された論点を整理して、結びとする。

2 新官房学

1) 新官房学とは何か

本節では、2000年代後半にネットに登場した「新官房学」について吟味する⁽¹⁾。カーティス・ヤーヴィンは、2007年頃から2014年頃まで「メンシウス・モールドバグ」(Mencius Moldbug)というペンネームを用いて、ブログ「Unqualified Reservations」を開設し、言論活動を行っていた⁽²⁾。そこで展開されていた主張は、自由な市場を確保せよと主張するリバタリアニズムや、強いリーダーを容認する君主制を容認・推奨するものであった。こうした大胆な主張は多くの支持者・読者を獲得したが、そのひとりである PayPal 創業者ピーター・ティールから出資を受けて起業し、データの所有権を分散させるプロジェクトに携わる。ただし、彼の言説が反・政府的あるいは反民主的だと揶揄されることが多くなるにつれ、2013年ごろからプログラミングに活動の重心を移し、2014年ごろにはブログへの投稿はほとんど見られなくなった。彼は現在も活動を続けているが、一部有料会員向けのブログや、ポッドキャストが主な媒体であるようだ。

彼の思想の枢要は、おおよそ次の二点に再構成できる。一点目は、ミーゼスへの賞賛と、リバタリアニズムである。実際にヤーヴィンは、20世紀初頭から半ばにかけて活躍した経済学者ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス(Ludwig von Mises)の著作群に影響を受け、彼を「巨人」(a titan)だと称揚している(Yarvin, 2010)。そこで以下では、ミーゼスの思想に触れつつ、ヤーヴィンの主張について吟味しよう。

ミーゼスは、同じく自由主義思想で知られるフリードリッヒ・ハイエクの師匠筋にあたる。ハイエクの方法論は、人間の持つ理性は経験によって成長するという経験主義に立つが、ミーゼスは、合理的な理性を

持った人間を想定し、そこから社会を演繹的に記述するという方法論を採った。そして、人間が理性的にふるまうための社会制度は、自由主義しかありえず、したがって社会主義や計画経済は排除せねばならないというリバタリアニズム(自由放任主義)を主張した(橋本, 1994)。アメリカにおいてミーゼスの思想の普及拡大に大きな役割を果たしたのは、無政府資本主義を提唱したロスバードやハンス・ヘルマン・ホッペなどが属するネオ・オーストリア学派と呼ばれる研究集団である。とりわけ初期のヤーヴィンの主張を見ると、ミーゼスのみならず、彼らの言説に強く影響を受けていることがわかる(Yarvin, 2010)。

こうした思想に基づいて、彼は大胆な提案を示す。それは、政府を民営化したうえで一種の「企業」として扱い、株式会社のように運営するというガバナンスモデルである。そこでは、CEOたる君主は、最終的な意思決定者として、株主に対して責任を持つとされる。国家は、安全保障、インフラ、教育などの必要不可欠なサービスを提供する責任を負うが、株式会社の投資家が配当を受けるのと同様に、株主は国家に出資し、出資額に応じた配当としてこうしたサービスを受けるのである。「……国家とは、一国を所有するビジネスである。国家は、他の大企業と同様に、形式的な所有権をそれぞれが国益の正確な一部分に対応するような売買可能な株式に分割するかたちで経営されるべきである(うまくいっている国家は、とても収益性が高い)」(Yarvin, 2007)。

ヤーヴィンは、このようなモデルを提示して、自身のリバタリアニズムの実現を構想した。しかしながら、自由市場が機能するためには、市場参加者にルールを守らせるための強固な権限が必要となる。例えば、市場取引に罰則がなければ、契約の不履行などの悪行が横行してしまうだろう。こうしてヤーヴィンは、権力をトップの人間に集約させることが必要だという認識に至る。これが二点目の特徴である、トマス・カーライルへの賞賛と、権威主義的政治体制へのコミットメントである。カーライルは、J.S. ミルに影響を与えたことで知られるが、その主張は、1. 人生には強力な宗教感覚が必要である、2. 行動の重要性、3. 秩序

の尊重、4. 英雄の役割の4点に集約できる（松藤，1999）。なかでもヤーヴィンが注目するのは、3. 秩序の尊重と4. 英雄崇拝である。

ヤーヴィンは、「悪は混沌であり、善は秩序である。悪は左であり、善は右である」（Yarvin, 2010）というカーライルの言葉を好意的に引用している。カーライルが重んじるここでの「秩序」とは、すなわち神が作った世界が「自然」として具現化されたものである。他方でヤーヴィンにとっての「秩序」とは、プログラミングのコードの世界に具現化されたものである（Siegel, 2022）。両者の思想の根底には、共通して「厳密に構築された世界」に対するある種の敬意が見てとれる。

カーライルは、当時の社会について「『自由主義者・経済学者・功利主義者』が社会の秩序を破壊している」（塩野谷，2014, p. 115）にという認識を持ち、それまでの旧来の秩序を回復することを訴えた。そしてその実現のために、彼は「英雄」の役割に注目した。カーライルにとって英雄とは、「物質的外観の奥に隠されている時代の精神的リアリティを洞察し、それを時代の課題として人々に先見的に提起するリーダー」（塩野谷，2014, p. 115）のことである。こうした主張の影響を受けて、ヤーヴィンも秩序の回復のために英雄による統治が必要だと主張する。次世代のヴィジョンを明確に示すことのできるリーダーが統治する社会の方が、人びとが民主的に決定に関わる社会よりも望ましい、というのである（Yarvin, 2010）。

またカーライルは、当時の啓蒙主義に反対する立場を採ったが、ヤーヴィンもそれに強く影響を受けて、同様の主張を展開した⁽³⁾。元来「啓蒙主義」（Enlightenment）とは、暗くて光の当たらない場所にいる人間を明るく照らすという意味を持つ。ヤーヴィンは、リバタリアニズムを経由して、こうした西洋思想の根本にある理性や進歩を重んじる思想自体を批判するようになった。そこで彼の反啓蒙主義的な主張について、さらに詳しく見てみよう。

彼によれば、現代のアメリカは、国家の官僚機構のみならず、報道機関や大学などと合わせた知的エリート集団が強い影響力を持っている。ヤーヴィンはこれを「大聖堂」（the Cathedral）と呼び、実際のアメ

リカを動かしているのは民主主義などではなく、彼らこそが、絶大な影響力を持っていると説く（Yarvin, 2008）。彼によれば、アメリカを新たな世界に刷新するためには、この「大聖堂」が作り出した価値観から脱却できるかどうかが決定的に重要なのである。ヤーヴィンは、「大聖堂」を破壊することが、アメリカ社会に変革をもたらすために必要な「ハードリセット」だとして、ネットユーザーを煽動したのであった。

このような価値観の転換のことを、ヤーヴィンは「レッド・ピル」を飲むこと、と形容している（Yarvin, 2008）。これは、映画『マトリックス』（1999年）に出てくる主人公ネオが、青い薬を飲んで仮想的な世界で安住するか、赤い薬を飲んで厳しい現実のなかで生きていくかを選ぶというシーンに因んでいる。これ以降、「レッド・ピルを飲む」という修辞は、「オルタナ右翼」（Alt-right）や「インセル」（非自発的独身者）など、現実世界に少なからず怨嗟を抱えた者たちが、急速な社会変革を望むときに好んで使うネット・スラングとなった（Finlayson, 2021）⁽⁴⁾。「心の広い進歩的な皆さん、この国に住むのは不愉快でしょうか？確かに私のようなものは不愉快かもしれませんが。私は進歩的に育てられましたが、いまは全くそうではないのです」（Yarvin, 2008）という発言からも垣間見えるように、彼は「反啓蒙」あるいは「反動」を皮肉混じりに唱導する著述家として活動を続け、その存在は広く認知されるようになった。

そこに、彼の影響を色濃く受けたニック・ランドという人物が台頭する。そうして彼らの思想は、2010年ごろにブロガーのアーノルド・クリングによって「新反動主義」（New reactionary）と称されるようになり、のちに「オルタナ右翼」と呼ばれる反民主主義的・反平等主義的な思想潮流へと合流した（岡本，2022, p.172）。テイトの指摘にあるように、ドナルド・トランプはこうした反・リベラルの勢いをうまく捉え、自らの支持基盤へと取り込んだ結果、大統領に当選した。ヤーヴィンの登場は、まさに「2016年の大統領選挙で最も顕著に現れた反進歩的な傾向の前触れ」であった（Tait, 2019, p. 199）。

2) 新官房学は何をもたらしたか

ヤーヴィンの一連の洞察は、当初彼自身によって「形式主義」(formalism)と名付けられていたが、ある時期から「新官房学」(neocamelalism)と表現されるようになった。「官房学」(camelalism)とは、16世紀ごろから19世紀ごろまでのドイツ・オーストリア地域に存在した学問体系で、『神聖ローマ帝国』を構成していた諸領邦の統治や経営の学問(池田, 1988, p. 8)のことである。元来「カメラ」とは丸天井の部屋であるが、いつしか君主の財布、国庫をも意味するようになった。そうして「官房学」とは、国の財政に関わること、すなわち司法・行政・立法に限らず、農業、工業、商業、国防、教育、医療など、広く国家の統治機構に関する知見を意味するようになった(川又, 2002)。

ところで「ネオ」(neo)とは通常、「復古した」という意味合いを持つが、ヤーヴィンの提唱する新官房学は、厳密な意味で官房学の復古を目指したものではない。彼が継承したのは、統治機構が扱うさまざまな諸問題を解決する主体を、唯一の権力に集約するべきだと考える点に過ぎない。かれがそう考えるのは、とりわけ国家のリーダーの権限を重視するからである。統治者は、企業のCEOのような存在であり、国民は株主になぞらえられる。国家は企業のように利潤最大化を求めべく運営されるべきであり、CEOたる君主は、株主に対して責任を負う究極的意思決定者となる。こうして政府は、経済への干渉を最小限に抑えながら、必要不可欠なサービスを提供することに集中し、より効率的で効果的、かつ収益性の高い国家を目指す。彼の考える望ましい政府とは、さながらスティーブ・ジョブズやイーロン・マスクのような絶対的な権限を持った企業のリーダーが国家のトップとして、株主(国民)が最も利益を得られるようにガバナンスを行うシステムである。ヤーヴィンの考えによれば、合理的に正しく設計された権威主義的な秩序と優れたリーダーが存在し、最大の経済的自由が保証されるとき、国民の利益は最大になる(Yarvin, 2010)。

元来アメリカの西海岸的、あるいはシリコンバレー的価値観は、ミーゼス流のリバタリアニズムとは親和性が高いとされる(岡本, 2022, p.155)。ミーゼス的な

社会観においては、人間は常に合理的で演繹的な行動を取ることが前提となるが、テクノロジーの世界もそれと同様に、プレイヤーは常に合理的で、ルールに基づいており、システムの問題は随時解決可能と想定されている。こうしたエンジニアリング的思考は、社会について管理・設計主義的な考え方や、システムの思想とも親和的である。したがって、エンジニア的思考とリバタリアンと権威主義は、テイトが「テクノ・リバタリアン(Technoliberation)」(Tait, 2019, p.189)と呼んだように、矛盾なく手を組むことになる。シーゲルの指摘するように、まさにヤーヴィンは、「18世紀の反動主義者が訴えていた反近代あるいは反民主主義の世界観と、テクノロジー資本主義を社会運営の適切な手段として受け入れるポストリバタリアンの倫理観とを結び付けた」(Siegel, 2022)人物なのである。

新官房学については、批判されるべき点も考えられよう。まず、このような社会体制下では、富裕層や権力者が政府に対して不釣り合いなほどの影響力を持ち、民主的な参加や説明責任がほとんどない社会を作り出す可能性がある。権威的なリーダーは、そもそも人びとを説得しようとはしないからである。そして、より重要なのは、社会福祉の問題や、国家に投資する余裕のない市民のニーズに対応できていない点にある。ヤーヴィンの世界観には、そもそも「株主」のようにふるまう国民以外登場しない。そのことを示すように、彼の言葉のなかには「個人」や「人間」に対する考え方がほとんど描かれていない。したがって、ヤーヴィンや彼に影響を受けた主張は、一部の人びとからは熱烈な支持を得たが、多くの人びとの持つ民主主義的な価値観あるいは人権や平等に対する感覚とは相容れないとして、とりわけリベラル派から強烈な批判の対象となった(Nagle, 2017)。

こうした思想にたどり着いたヤーヴィンが実際に支持する社会システムはどのようなものか。「モールドバグ」名義ではなく、実名で発言するようになった近年のヤーヴィンは、例えば中国の鄧小平政権や、シンガポールの政治体制について好意的に評価している(Yarvin, 2021)。2021年12月、彼はパンデミックに対する中国の「監視国家」アプローチに対して、「最

も赤いアメリカの赤い州の市民よりも少ない COVID 制限」であると形容した。そこでは、かつて彼が支持したリバタリアニズムは後退し、管理された国家を望んでいるように見える。

彼の考えに従えば、アメリカは、中国のような国民を監視する国家を目指すべきなのか。さらには、民主主義を制限し、リーダーによって統治される自由主義は、社会主義とどう違うのか。これらについて吟味するため、次章ではデジタル・レーニン主義を取り上げ、ヤーヴィンの思想と比較検討する。

3 デジタル・レーニン主義

1) デジタル・レーニン主義とは何か

近年中国で注目されているのが、2016 年に行われたドイツの政治学者セバスチャン・ハイルマンによる報告を嚆矢に広まった、「デジタル・レーニン主義」である⁽⁵⁾。これは、スマートフォンやソーシャルメディアなどのデジタル技術を活用して、中央政府が人びとの行動に制限をかけたり、人びとの保有するデータを収集し、統治に活用する手法を意味する。レーニンの名前が冠されているのは、社会主義革命を実現するために、高度に中央集権化された党の指導部が重要だと考えたレーニン主義の思想と類似点があるからだ。こうした思想のもとで、現代の中国においては、テクノロジーの活用が、世論を統制・操作し、異論や反対を弾圧する手段とみなされ、正当化されている。

2020 年以降の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対する対策において、中国共産党が収集・活用しているデータは、きわめて多岐にわたる。代表的な例は、感染者追跡のためのアプリ「健康コード」や、行動確認アプリ「行程カード」などである。それらは単に感染を広げないための対策に用いられるだけでなく、大規模な都市封鎖など、必要であれば人びとの行動制限に用いるために、あらゆる情報を集約・管理することが可能となっている。及川の指摘するように、習近平政権においては、「社会管理」から「社会治理 (ガバナンス)」へと方針の変更が見られたが、この意味するところは、「最先端のテクノロジーを活用した IoE (引用者注: Internet of Everything) で

あり、換言すれば『ビッグ・データガバナンス』」(及川, 2022, p.54) なのである。このように、中国が本格的にビッグデータを活用して統治を進めようとする姿勢がうかがえる。

しかしながら、こうした統治手法が実際にうまく機能しているか、疑問視する意見もある。例えばゲオルギエフは以下のように指摘する。中国共産党は、現代的情報技術を、権威主義体制を維持するために活用し、目下「包摂」を目指す福祉政策を推進している。本来ネットを活用する意義は、ボトムアップ的な意見集約にあるはずである。それにもかかわらず、実際の政策はトップダウンで決められている。したがって、現状進められている政策は、真に人びとの望んでいる福祉とは隔たりがあることが多いのである (Gueorguiev, 2021)。さらにデジタル・レーニン主義は、実際のところ、「IT 技術による」中国共産党の監視の強化では決してなく、実際に行われているのは「人間による」管理であるというマッティングリーの指摘もある。「中国は依然として、権威主義的な抑圧と統制の戦術を、デジタルではなく、人間的なものにほとんど頼っている」(Mattingly, 2020, p.180)。

こうしたことから、中国で行われているデジタル・レーニン主義の活用は今のところ発展途上であり、高度なデジタル技術による監視を用いた政治が完全に体现されているとみなすのは難しい。ただ大屋が論じているように、こうしたデジタルデータを駆使したガバナンスが日毎に強化され、さらなる自由の抑圧をもたらしかねないことも、容易に想像できるのである (大屋, 2019)。

2) デジタル・レーニン主義の思想から何が見えるのか

デジタル・レーニン主義の思想的な意義をより明確にするために、再びミーゼスの主張を参照する。まずは 1920 年代から 40 年代ごろにかけて巻き起こった「社会主義経済計算論争」について手短かに回顧しよう。これは、社会主義が理論的に擁護可能かどうかについて争われた一連の論争を指す⁽⁶⁾。契機となったのは、戦時には計画経済の方が効率的だと主張するオート・ノイラートに対する、ミーゼスによる反論であ

る。彼は、計画経済を採る社会主義には、貨幣が十分なかたちで存在しないから、万全に機能する価格あるいは価格システムは存在しないと批判した。価格システムのない社会主義国家では、資本主義と同様の「市場」は成立せず、ひいては経済社会そのものが機能しないのである。これに対し、オスカー・ランゲなどの社会主義者は、政府が市場の役割を果たせば、つまり膨大な連立方程式を解き、価格調整を代行に行えば、計画経済はうまく遂行されるので、政府は、市場の代わりの役割を十分果たしうると社会主義を理論的に擁護し、彼に反論したのであった。

ここに遅れて論争に参戦したのがミーゼスに薫陶を受けたハイエクである。彼曰く、市場に散在している知識を、政府によって完全に集約することが「理論上」できるのであれば、計画経済に妥当性があるとも言えなくもない。ただし、それが「事実上」不可能な以上は、現実的な実効性はきわめて乏しい。それよりも、現場の人間がそれぞれの知識に基づいて判断する資本主義の方が効率的なシステムだ、と言うのである（Hayek, 1986 [1945]）。その慧眼は、市場を様々な知識が行き交う自律分散システムと読み替えたところにある。結局、この論争は、第二次世界大戦後の冷戦構造のなかでひとまず「休戦」とも言える状況にあった。

ところが、「理論上」はできるはずでも、「事実上」実行することが不可能とみなされていた社会主義が、もし実現可能になったとしたら、どうなるだろうか。つまり、当時技術的に不可能であった知識の集約や分析を、仮に中央政府がなしうる時代が来たとしたら、社会主義を効率性の観点から否定することは、もはやできなくなるのではないか。そうなると、資本主義に残された優位性は、もはや人びとの持つ「選択の自由」だけになる。しかも、情報化社会の進展を受けて、ビッグ・データの活用収集は日に日に強化されている。かくして、われわれにとって真に望ましい社会システムは、いったいどのような形態なのか。デジタル・レーニン主義は、まさにこの点を再び問うている。

ハイエクの洞察に関しては、現在の視点から見直すべき点もある。彼が指摘した、市場に散在する「知識」（今で言うビッグデータ）は、価格やマナーや習慣など、

人びとが社会で生きていく上での「ガイド」となるような情報の総体のことを指す。つまり知識の果たす役割が、経済社会のなかで広い意味で「役に立つ」領域に限定されていたと言える。しかし、現状集約が進められているビッグデータのなかには、健康や思想信条に関する個人的な情報など、得る（知る）べきではないとされるものもある。20世紀の計算論争においては十分に論じられなかったデータ・ガバナンスの負の側面が、21世紀につまびらかになっているのである。

アメリカや日本においては、スマホやマイナンバーカードなどを通じて日々の利便性を享受している反面、自らの持つ個人情報やGAFAMなどのビッグ・テックや政府に提供している。他方でコロナ禍以降の中国政府でも、「デジタル・レーニン主義による『ビッグデータ独裁』が急速な勢いで強化されている」（及川, 2022, p.59）という指摘もある。したがって、コロナ禍を経験した現代において国家が直面している問題とは、もはや資本主義か社会主義かという二項対立ではなく、ネット社会を前提として、どのシステムがより「安全」と「自由」を高次にバランスさせられるのか、という点に論点が移ったと言えよう⁽⁷⁾。

デジタル・レーニン主義は、インターネットのテクノロジーによって民衆を統治する点でも、ヤーヴィンの思想とも重なる点もある。彼は経済的自由の重要性を強調したが、民主主義に対しては少なからず譲歩が必要だと説いた。他方デジタルレーニン主義を推進する中国では、共産党の一党支配が続いている。双方とも、時に人間の自由や民主主義に制約が課されることも厭わない、という点に共通点がある。ヤーヴィンはそもそも、資本主義を高度に効率化・合理化するためには、新官房学、つまり優れたリーダーによる統治に信頼を置いている。社会主義システムにおいても高度な効率化・合理化を突き詰めるために、デジタル・レーニン主義のような強固な監視・管理システムを必要としたのが、こんにちの中国なのである。

4 おわりに

本稿の考察を以下にまとめておこう。「新官房学」も「デジタル・レーニン主義」も、登場した背景にあ

る社会システムこそ資本主義と社会主義という違いはあれども、双方とも現存の社会体制の限界を克服しようとする点、さらには急進的な社会変革を厭わない点に共通点を見出すことができる。その一方で、両者とも、インターネットのテクノロジーを（しばしば過度に）信頼し、さらには人びとの自由になからず制限を加えることも辞さないとする点で、極端な社会思想とみなされる可能性もあるだろう。

最後に、これらの思想とは対照的に、漸進主義的な社会発展を重視するハイエクの洞察を再び確認しておこう。彼の想定によると、人間は合理的ではない。にもかかわらず、どのようにして社会（あるいは文明）は成立し得たのか。その根拠を、彼は知識（データ）の蓄積の存在に求めた。そうした先人の試行錯誤の蓄積があるからこそ、決して賢明だとは言えないわれわれでも、文明社会を維持できている。こうした制度のことを、彼は「自生的秩序」と呼び、かつ支持した。ハイエクに従えば、社会は漸次的、かつ（特定の目的を満たすためではないという意味で）無目的に「進化」してきたし、そのようにあるべきである。拙速な社会変革は、人びとがこれまで積み上げてきた叡智を捨てることに他ならないから、社会は徐々に変化・進化していく方が良いのである（吉野，2014）。こうして考えてみると、本稿のような思想研究の進展は、例えば政策のあり方を考える際にも、議論の補助線となることが期待されるだろう。

上に見たように、実際にアメリカにおいては、ヤーヴィンの「新官房学」がトランプ大統領の当選に一定の影響を与えた。他方で中国においては「デジタル・レーニン主義」による管理の強化によって、この先の中国の人びとの生活様式に変容が迫られるであろう。かくして、今後もこうした思想は、それだけで独立して存在するのでは決してなく、理論や政策とも相互に関連しつつ、現実の社会にも少なからず影響を与えていくと言えよう。

謝辞

本稿は、国際公共経済学会第36回大会でのパネルディスカッション「デジタル化の諸課題」で行った報

告が元になっている。企画者の西田亮介氏（東京工業大学）、コメントをくださった生貝直人氏（一橋大学）に感謝したい。また、二名の匿名のレフェリーにも深謝したい。もちろん、本稿における誤りは全て筆者の責に帰するものである。なお、科研費（課題番号19H01472）の助成を受けた。

注

- (1) カーティス・ヤーヴィンに関する導入的な文献については Siegel (2022)；岡本 (2022)；木澤 (2019a; 2019b) などがある。
- (2) <https://www.unqualified-reservations.org>「モールドバグ」名義の言説は、ひとつの論文や著書にまとめられたものはほとんど見られず、ブログに分散して書かれている。このため、その全容は決して捉えやすいとは言えない。
- (3) ヤーヴィンがミーゼスやカーライルの言説をどの程度「正しく」理解あるいは継承しているかは、本稿の関心にはない。ここで問題にしたいのは、あくまでヤーヴィンが、彼らの思想のどの部分に着目したか、である。
- (4) 「オルタナ右翼」について、より詳しい考察は、Finlayson (2021); Hermansson et al., (2020); M. J. Sedgwick (Ed.) (2019)などを参照のこと。
- (5) デジタル・レーニン主義に関する基本的な紹介については、Ito (2019)；大屋 (2019)；矢吹 (2018)を参照のこと。
- (6) 社会主義経済計算論争の意義について詳しくは、塩沢 (1990)；西部 (1996)などを参照のこと。
- (7) この論点について詳しくは、梶谷・高口 (2019)を参照のこと。

参考文献

- Finlayson, A. [2021]. Neoliberalism, the Alt-Right and the Intellectual Dark Web. *Theory, Culture and Society*, 38(6), pp.167-190.
- Gueorguiev, D. D. [2021]. *Retrofitting Leninism: participation without democracy in China*. Oxford University Press.

- Hayek, F. A. von. [1945]. The Use of Knowledge in Society. *American Economic Review*, 35(4), pp.519–530. (田中真晴・田中秀夫訳 [1986]「社会における知識の利用」『市場・知識・自由』、ミネルヴァ書房、pp. 52–76)
- Hermansson, P., Lawrence, D., Mulhall, J., & Murdoch, S. [2020]. *The international alt-right: fascism for the 21st century?* Routledge.
- Ito, A. [2019]. Digital China: A Fourth Industrial Revolution with Chinese Characteristics? *Asia-Pacific Review*, 26(2), pp.50–75.
- Mattingly, D. C. [2019]. The art of political control in China. In *The Art of Political Control in China*. Cambridge University Press.
- Nagle, A. [2017]. *Kill all normies: the online culture wars from Tumblr and 4chan to the alt-right and Trump*. Zero Books.
- Sedgwick, M. J. (Ed.). [2019]. *Key thinkers of the radical right: behind the new threat to liberal democracy*. Oxford University Press.
- Siegel, J. [2022]. *Curtis Yarvin, Political Theorist*. <https://www.tabletmag.com/sections/news/articles/red-pill-prince-curtis-yarvin> [2023年3月15日アクセス]
- Tait, J. [2019]. Mencius Moldbug and Neoreaction. In M. Sedgwick (Ed.), *Key Thinkers of the Radical Right: Behind the New Threat to Liberal Democracy* (pp. 187–203). Oxford University Press.
- Yarvin, C. [2007]. *Against political freedom*. <https://www.unqualified-reservations.org/2007/08/against-political-freedom/> [2023年3月15日アクセス]
- Yarvin, C. [2008]. *An Open Letter to Open-Minded Progressives: Chapter 9 How to Uninstall a Cathedral*. 2008. <https://www.unqualified-reservations.org/2008/06/ol9-how-to-uninstall-cathedral/> [2023年3月15日アクセス]
- Yarvin, C. [2010]. *Chapter 1: From Mises to Carlyle: My Sick Journey to the Dark Side of the Force*. <https://www.unqualified-reservations.org/2010/02/from-mises-to-carlyle-my-sick-journey/> [2023年3月15日アクセス]
- Yarvin, C. [2021]. *Omicron and governance theater*. Gray Mirror. <https://graymirror.substack.com/p/omicron-and-governance-theater> [2023年3月15日アクセス]
- 東浩紀 [2015 (2011)] 『一般意志 2.0: ルソー、フロイト、ゲーゲル』、講談社。
- 池田浩太郎 [1988] 「官房学および官房学的財政論の概要」『成城大学経済研究』、101号、pp.1–26。
- 及川淳子 [2022] 「中国「デジタル・レーニン主義」の思想的背景: 「社会治理」と「安全観」を中心に」『国際問題』、705号、pp.52–62。
- 大屋雄裕 [2019] 「個人信用スコアの社会的意義」『情報通信政策研究』、2巻2号、pp.15–26。
- 岡本裕一郎 [2022] 『アメリカ現代思想の教室: リベラリズムからポスト資本主義まで』、PHP 研究所。
- 梶谷懐・高口康太 [2019] 『幸福な監視国家・中国』、NHK 出版。
- 川又祐 [2002] 「官房学研究とゼッケンドルフ」『経済学史学会年報』、42号、pp.84–94。
- 木澤佐登志 [2019a] 『ダークウェブ・アンダーグラウンド: 社会秩序を逸脱するネット暗部の住人たち』、イースト・プレス。
- 木澤佐登志 [2019b] 『ニック・ランドと新反動主義: 現代世界を覆う「ダーク」な思想』、星海社。
- 塩沢由典 [1990] 『市場の秩序学: 反均衡から複雑系へ』、筑摩書房。
- 塩野谷祐一 [2014] 「ラスキンの三角形—富・美・生の総合知—」『経済研究』、65巻2号、pp.113–125。
- 西部忠 [1996] 『市場像の系譜学: 「経済計算論争」をめぐるヴィジョン』、東洋経済新報社。
- 橋本努 [1994] 『自由の論法: ポパー・ミーゼス・ハイエク』、創文社。
- 松藤亨 [1999] 「カーライルの4つの基本思想概念」『倉敷芸術科学大学紀要』、4号、pp. 277–283。
- 矢吹晋 [2018] 『中国の夢: 電腦社会主義の可能性』、花伝社。
- 吉野裕介 [2014] 『ハイエクの経済思想: 自由な社会

の未来像』、勁草書房。